

法学研究 第九十六巻 (令和五年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

	号	頁
取締役会非設置会社において取締役が二人以上選任された場合の業務執行についての序論的考察	一	一 鈴木千佳子
商法における営利性の意義をめぐって	一	一七 杉田貴洋
間接的・事実上のインサイダー取引に対する規制	一	一八 柳明昌
福澤論吉とブルス条例	一	一八 高田晴仁
―商法典論争の歴史として―		
取締役の報酬等の相当性をめぐる法的問題点	一	一九 久保田安彦
議決権数の異なる種類株式を発行する会社の上場に関する一考察	一	二〇 吉川信將
わが国会社法とベネフィット・コーポレーション	一	二七 藤田祥子

社債に対する利息制限法の適用の有無	一	池島真策
―近年の判例をもとに―		
取締役の「法令」遵守義務と人権	一三三	山本真知子
信託財産法人としての知的財産権	一四九	諏訪野大
海難救助における救助者の義務	一七五	重田麻紀子
中国におけるインサイダー取引規制の対象者の範囲	一三七	陳宇
―日本法との比較を通じて―		
非公開会社における取締役の解任による損害賠償責任	一三七	隅谷史人
現代的相互会社の本質	一六一	李鳴
フランス法における株主の議決権の法的性質と権限濫用法理	一六九	堀井拓也
違法な内容の計算書類を承認する定時株主総会決議の有効性	一四二	大島一輝
支配株主の範囲とそれに応じる規制の構築	一四三	朱大明
佐藤春夫に見る幸徳事件の影響について	二	玉井清
―反発と恐懼を中心に―		
中国における地方行政階層と財政負担をめぐる諸問題	二	磯部靖
―「分省論」から中央資金基層直達メカニズムに至る議論および施策を中心として―		
裁判官の数をめぐる司法と政治	二	三 大林啓吾
―アメリカのプラクティス―		
地方政府の長の生存分析	二	三 築山宏樹
―首長・議会関係と政権安定性―		

自民党政権下の閣僚人事と参議院議員	二二三	松浦淳介
— 参議院自民党における人事慣行の形成と動揺 —		
官邸主導の下の規制とガバナンス	二二四	茂垣昌宏
— 第二次安倍政権の政策過程 —		
サステナビリティ・トランジション論に見る空間スケールの		
概念化による分析視座・枠組み(再)構築の試み	二二六	青木一益
— 重層的視座(MLP)の深化に伴う意義及び含意(その3・完) —		
知事選挙における保守分裂選挙	二二九	石上泰州
— その動向と背景 —		
日本の国家公務員制度は閉鎖的か?	二三五	小田勇樹
— 官民人事交流等による民間企業からの受け入れ職員の分析 —		
地方自治体による投票区・投票所再編の論理と手法	二四二	桑原英明
— 先進事例の比較を通して —		
アメリカ連邦職員人事における政治任用者・職業公務員間の身分変更とその規制の試み	二四七	菅原和行
— トランプ政権期の動向を中心に —		
市町村消防における地域間格差の是正策の検討	二五九	永田尚三
— ポスト消防の広域再編について考える —		
中央省庁再編前後の通産・経産省	二六三	若林悠
— 政策形成過程における制度運用と行動様式を中心に —		
「人間らしさ」へのまなざしと行政研究	二四九	渡邊有希乃
— 限定的合理性概念の起源と転回をめぐる一考察 —		

近代東アジアにおける鉄道政策とその変容	二四六	李容相
— 朝鮮鉄道一二年計画とその前提としての満鉄委託経営問題 —		
Every Advantage Has Its Disadvantage: The Effects of Social Media on Democracy	二四三	LEE, Yoonsaek RIAZ, Waqas
国会審議映像検索システムと同形異言語の分析	二四四	増山幹高
— 金大中と金日成 —		
Apology in Japanese Foreign Policy: Why an Apology Is Made by a State Leader	二四〇	TAKASHIMA, Asako
彷徨う司法	三一	大林啓吾
戦前期日本の内閣制度改革と国務機関構想	三六	末木孝典
佐藤春夫に見る社会批評への模索	四一	玉井清
— 大杉栄回想を糸口にして —		
国家の強制力行使(続)	五六	田中宏
— 二国間の相互作用について —		
子どもの声による騒音問題とその法的課題	五二六	戸部真澄
Anticipated Technological Breakthroughs and Their Possible Impact on Democratic Legitimacy:		
ELSI and the Political Implications of Neuroscience	一〇〇	Tsutsunobayashi Ken
米国反トラスト法における「人材と競争」に関する考え方について	七一	田村次朗
— 全米大学体育協会(NCAA)の学生アスリートに対する報酬制限の問題を中心に —		
受刑者の作業報奨金に対する強制執行の可否と控除制度の可能性	七〇六	太田達也
プライバシーポリシーに対する契約アプローチの意義と限界	八七〇	丸山絵美子

受刑者による被害者への損害賠償実効化に向けた改革	八二	太田達也
— 刑務作業に対する賃金制と自己契約作業の検討 —		
池田成彬とアメリカ	九一	小川原正道
— ハーバード大学留学期を中心に —		
交渉学から見る多国間の利害調整の方法論	十	田村次朗
— 国際協力枠組み策定の例を中心に —		諏訪園貞明
アメリカ・テキサス州制定法に基づく競争避止特約規制 (一)	十三	植田達
ウクライナ侵攻とロシア人出国者	十一	田所昌幸
アメリカ・テキサス州制定法に基づく競争避止特約規制 (二・完)	十二	植田達
N T T再編の論理とN T T法	十一	石岡克俊
競争中立性に関するO E C D理事会勧告の国際規範形成における意義	十二	荒 証
優越的地位の濫用規制に関する今日的課題の検討	十三	稲葉僚太
— 優越的地位を巡る問題を中心に —		
地理的交差関係における取引先制限カルテル	十六	岡田直己
— 電力カルテル事件 (中国電力事件) 排除措置命令に関する若干の検討 —		
気候変動対策の負担軽減とW T O補助金協定	十三	川瀬剛志
— 規範的ベンチマーク論再考 —		
透明化法の意義と解釈	十三	伊永大輔
— E Uのデジタルプラットフォーム規制の展開を踏まえて —		
交渉学から説得交渉学へ	十五	下村正樹

対話型市民調査に関する一考察	……………	三二七	杉田 一真
— 討論型世論調査を事例として —			
金融商品市場での共同ボイコット行為への競争法の適用について	……………	三二〇	諏訪園 貞明
— CDS 市場での欧州委による確約決定を中心として —			
EU デジタル市場法と国際経済法	……………	三二七	関 根 豪 政
— より柔軟なデジタル規制に向けた過渡期の検証 —			
持続可能性協定と EU 競争法	……………	三二九	多 田 英 明
— 欧州委員会二〇二三水平的協力ガイドラインを手がかりに —			
「押し紙」問題と独占禁止法	……………	三二七	林 秀 弥
— 新聞特殊指定三項一号の解釈を中心に —			
我が国独占禁止法における市場及び取引段階の異なる事業者が誘引する協調的行動の規制	……………	三三〇	測 川 和 彦
私的年金制度に関する一考察	……………	三三七	山 口 由 紀 子
— 利用者・国民の視点から —			
リーダーシップ基礎教育が大学生のリーダーシップ概念に与える影響の検証	……………	三四四	渡 邊 竜 介
成人発達理論の評価測定ツール「主体客体面談」	……………	三四六	渡 邊 理 佐 子
— リーダーシップ開発と組織開発における役割について —			
デジタル分野の企業結合に対して複数の競争当局が審査を行った事例の考察	……………	三四四	原 田 郁
— Google と Apple の統合 —			
米国反トラスト法における合理の原則とエラーコスト分析	……………	三四三	隅 田 浩 司
デジタル貿易規律の現在地	……………	三四六	飯 野 文

研究ノート

新聞ジャーナリズムの限界と可能性	四	大石 裕
— 『朝日新聞政治部』を素材にして—		
飛鳥浄御原律施行前の隋律代用について	十	上野 利三
— 大化の元号・即位式の背後に隋大業律の形跡を読み持統期に至る—		

資料

フランス憲法学の政治化と脱政治化	四	ドゥニ・パランジェ 山元 一／訳
仮想通貨による民間の信用創造	五	ビクトリア・イボルド 内海 朋子／訳
— 現在の欧州通貨秩序における可罰的な行為に関する法解釈と立法論—		

フランス語圏におけるポストヒューマニズムをめぐる法の最新動向	六	山元 一
解題	六	ジャン・エメリック・マロ
増強された人間	六	山元 一
— 遺伝学の発展を規制し得る人間の尊厳とは?—	五	樋口 惟月／訳

人間拡張の時代における人間及びポストヒューマンの権利保護

六三

山元 一 / 樋口 惟月 / 沢

第1回普選の選挙ポスター、ビラ、推薦状

九一六

玉井 清

判例研究

〔商法〕

商法研究会

六三六

平成二九年改正前金商法一六六条二項一号ヨにおける「業務上の提携」を「行うことについて決定をした」という要件に該当するには、業務執行を決定する機関において、一般投資家の投資判断に影響を及ぼす程度に具体的内容をもつものが決定されている必要があるとした事例

三一七

堀井 拓也

六三七

労災認定の適応障害による自殺と生命保険の自殺免責

四一五

李 鳴

六三八

取締役会決議による退職慰労金の減額支給決定と会社・取締役の損害賠償責任

五三七

久保田 安彦

六三九

東芝の有価証券報告書等虚偽記載による損害賠償請求事件

六五

大島 一輝

六四〇

勧告的な意味を有する株主提案の取り扱い

七三

鈴木 千佳子

六四一

レセプト債（私募債）の販売証券会社および事務受任会計事務所が同債の購入者に対して損害賠償責任を負わないとされた事例——レセプト債訴訟（金沢訴訟）

八一

柳 明昌

六四二

コロナ禍において事前登録制を採用して出席株主を限定する株主総会が許容された事例（スルガ銀行定時株主総会開催禁止等仮処分命令申立事件）

九三

長畑 周史

六四三

総数引受契約が無効であることにより募集株式の発行が不存在であるとされた事例

十叁

重田 麻紀子

六四四 倒産の危険性の高い会社の一〇〇%減資を伴う再建において再出資を行う取
縮役の義務 土 牟 松 元 暢 子

〔最高裁判事例研究〕 民事訴訟法研究会

四七四 令四一（民集七六卷六号一三二〇頁） 九 五 川 嶋 隆 憲

〔民集未掲載最高裁判事例研究〕 民事訴訟法研究会

53 権利能力のない社団であるXが建物の共有持分権を有することの確認を求める旨を訴状
に記載して提起した訴訟において、控訴審が、Xの請求につき、上記共有持分権がXの
構成員全員に総有的に帰属することの確認を求める趣旨に出るものであるか否かについ
て、積明権を行使することなくこれを棄却したことに違法があるとされた事例 三 二 九 山 木 戸 勇 一 郎
共有持分権確認請求事件
令和四年四月一二日最高裁第三小法廷判決（令三（受）九一九号）集民二六七号四一頁、
裁時一七八九号一頁、判時二五三四号六六頁、判タ一四九九号七一頁、金法二二〇二号
八二頁、金判一六五七号二五頁

54 第三者による親子関係不存在確認の訴えについての確認の利益 五 五 小 原 将 照
親子関係不存在確認請求事件
令和四年六月二四日最高裁第二小法廷判決（令和三年（受）第一四六三号）裁判集民事
二六八号三一五頁、判タ一五〇四号三九頁

55 会社法四二三条一項に基づく損害賠償請求訴訟において原告の設置した取締役責任調査
委員会の委員であった弁護士が原告の訴訟代理人として行う訴訟行為を弁護士法二五条
二号および四号の類推適用により排除することはできないとされた事例 七 五 工 藤 敏 隆
令和四年六月二七日最高裁第一小法廷決定 裁判集民事二六八号三二三頁、判例タイム
ズ一五〇三号一七頁、判例時報二五四三・二五四四合併号四七頁

56

再生計画の決議について民事再生法一七四条二項三号所定の不認可事由があるとはいえないとされた事例

八二七 高田賢治

再生計画認可決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件
令和三年一二月二二日最高裁第二小法廷決定(最高裁令和三年(許)第四号、令和三年(許)第六号、抗告棄却) 裁判所ウェブサイト

紹介と批評

池上萬奈著『エネルギー資源と日本外交―化石燃料政策の変容を通して』

1945年〜2021年

三二七 安藤優香

特別記事

山本爲三郎教授略歴・主要業績

一四三

大山耕輔教授略歴・主要業績

二三七

王瑞君学位請求論文審査報告

三一四

寺井彩菜君学位請求論文審査報告

三一五

尾崎愛美君学位請求論文審査報告

三一六

法学研究第九十五卷(自一号至十二号) 総目次

三一八

伊永大輔君学位請求論文審査報告

四一三

大木啓介君学位請求論文審査報告

四一四

門田美貴君学位請求論文審査報告

四一七

大島一輝君学位請求論文審査報告	十一
田中雄一朗君学位請求論文審査報告	十二
深沢瞳君学位請求論文審査報告	十三
令和五年度慶應法学会シンポジウム「ウクライナ侵攻と世界平和」	十九
田村次朗教授略歴・主要業績	三三五